

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 真司
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目14番10号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中野 章男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目14番10号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中野 章男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,744,943	1,330,963	3,864,708
経常利益 (千円)	89,948	102,724	109,053
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	93,583	90,312	110,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,583	90,346	110,970
純資産額 (千円)	227,471	465,231	244,859
総資産額 (千円)	385,697	660,816	358,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.95	42.97	57.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.07	37.20	49.09
自己資本比率 (%)	50.6	67.2	59.3

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.51	2.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、Web事業を展開する連結子会社であります株式会社フクロウは、平成30年5月30日付けで商号を「株式会社アセット・ジーニアス」へ変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方で、欧米の政策動向による海外経済の不確実性への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、賃貸及び売買市場に関しては、雇用環境と企業業績の改善を背景に好調だった前期の水準を維持しております。また、投資不動産市場に関しては、資金調達方法の多様化や投資対象物件のバリュエーションが拡大していることなどを背景に投資資金が流入する状況が継続しており、引き続き良好な環境にあると考えられます。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場がスマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い、堅調に推移しております。また、ブロックチェーンや人工知能などの先端IT技術の研究によって、日常社会への活用と普及が進むことにより、更なる需要の拡大が期待されております。

こうした環境下、当社グループは、

フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」

不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」

システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高は1,330,963千円（前年同期比51.5%減）、営業利益は105,406千円（前年同期比16.3%増）、経常利益は102,724千円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,312千円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

スポーツ事業

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、イベント収入は増加したものの、施設売上の減少等により減収減益となり、つかしん店においては、スクール会員数が増加しスクール売上が増加したものの、施設売上が減少したことにより減収減益となりました。

その結果、売上高は71,670千円（前年同期比7.1%減）、営業利益は16,426千円（前年同期比9.3%減）となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、引き続き一棟物不動産販売事業を主たる業務とし、同時に区分所有不動産販売事業、区分所有不動産仲介事業等を行ってまいりましたが、前期第2四半期より一棟物不動産仲介事業等についても強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。

その結果、売上高は1,155,955千円（前年同期比54.8%減）、営業利益は139,189千円（前年同期比18.9%増）となりました。

Web事業

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション開発業務においては、美容医療分野を対象とした開発の継続と、第2四半期より開始したブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する新規受注活動を継続しており、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、不動産管理会社、及び投資用不動産オーナーを対象としたクラウド賃貸管理システム（商品名称 AssetGenius）を開発し、平成30年8月より商業運用を開始いたしました。

その結果、売上高は103,337千円（前年同期比5.5%減）、営業利益は59,996千円（前年同期比13.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は660,816千円となり、前連結会計年度末に比べ302,612千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が112,914千円減少、売掛金が186,209千円増加、販売用不動産が208,629千円増加、前渡金が18,492千円増加したことによるものであります。

また、負債合計は195,584千円となり、前連結会計年度末に比べ82,240千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が111,400千円増加、未払費用が14,407千円減少したことによるものであります。

純資産合計は465,231千円となり、前連結会計年度末に比べ220,372千円増加し、自己資本比率は67.2%となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金が70,650千円、資本剰余金が70,650千円増加し、新株予約権が11,250千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が90,312千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

(5) 受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の受注及び販売の実績に関しましては、不動産市況が活況を呈し、売主の売却希望価格が上昇してきたこと等を理由として、当社グループの仕入基準に合致する販売用不動産の取得が進まなかったことにより、不動産事業の売上高は、前期第3四半期(2,558,376千円)に比べ、1,402,421千円減少しております。

なお、上記のとおり、不動産市況は活況であり投資家の購入意欲も引き続き強いことから、仲介事業は前期第3四半期を上回る売上を計上し、その結果、不動産事業の営業利益は、前期第3四半期(117,059千円)に比べ、22,129千円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,319,200
計	3,319,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,500	2,297,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,297,500	2,297,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,297,500	-	432,068	-	395,963

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,297,100	22,971	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,297,500	-	-
総株主の議決権	-	22,971	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,978	34,063
売掛金	54,701	240,910
販売用不動産	-	208,629
未収入金	71	3,097
短期貸付金	3,038	2,372
前渡金	620	19,112
前払費用	7,080	9,607
繰延税金資産	20,952	23,864
その他	202	450
貸倒引当金	346	1,478
流動資産合計	233,299	540,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,291	66,459
その他(純額)	3,791	3,423
有形固定資産合計	77,082	69,883
無形固定資産		
ソフトウェア	4,050	9,870
ソフトウェア仮勘定	3,672	-
無形固定資産合計	7,722	9,870
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,905
長期貸付金	1,427	-
敷金及び保証金	38,387	37,264
繰延税金資産	282	250
その他	10	10
貸倒引当金	8	-
投資その他の資産合計	40,099	40,430
固定資産合計	124,904	120,184
資産合計	358,203	660,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407	-
短期借入金	-	111,400
未払金	15,009	15,729
未払法人税等	13,978	10,160
未払消費税等	18,559	10,992
未払費用	44,715	30,308
その他	10,133	11,814
流動負債合計	102,803	190,404
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期末払金	8,797	3,948
長期リース債務	1,593	1,081
固定負債合計	10,540	5,180
負債合計	113,344	195,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,418	432,068
資本剰余金	325,313	395,963
利益剰余金	474,257	383,944
自己株式	-	24
株主資本合計	212,475	444,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	33
その他の包括利益累計額合計	-	33
新株予約権	32,384	21,134
純資産合計	244,859	465,231
負債純資産合計	358,203	660,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,744,943	1,330,963
売上原価	2,324,758	842,931
売上総利益	420,184	488,031
販売費及び一般管理費	329,520	382,625
営業利益	90,664	105,406
営業外収益		
受取利息	136	74
受取手数料	20	16
受取保険金	84	88
助成金収入	1,400	1,600
その他	81	5
営業外収益合計	1,722	1,784
営業外費用		
支払利息	1,726	2,275
支払手数料	708	690
新株予約権発行費	-	1,500
その他	4	-
営業外費用合計	2,439	4,465
経常利益	89,948	102,724
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
本社移転費用	4,961	-
特別損失合計	4,961	-
税金等調整前四半期純利益	84,987	102,724
法人税、住民税及び事業税	10,263	15,309
法人税等調整額	18,859	2,896
法人税等合計	8,595	12,412
四半期純利益	93,583	90,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,583	90,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	93,583	90,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33
その他の包括利益合計	-	33
四半期包括利益	93,583	90,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,583	90,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	7,746千円	8,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が37,680千円、資本準備金が
37,680千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が361,418千円、資本剰余金が325,313千円と
なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が70,650千円、資本準備金が
70,650千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が432,068千円、資本剰余金が395,963千円と
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	77,157	2,558,376	109,409	2,744,943	-	2,744,943
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	77,157	2,558,376	109,409	2,744,943	-	2,744,943
セグメント利益	18,115	117,059	69,587	204,763	114,099	90,664

(注)1. セグメント利益の調整額 114,099千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が131,612千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したこと等に伴い、現金及び預金が37,594千円増加、売掛金が64,197千円増加、繰延税金資産(流動)が15,147千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	71,670	1,155,955	103,337	1,330,963	-	1,330,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	71,670	1,155,955	103,337	1,330,963	-	1,330,963
セグメント利益	16,426	139,189	59,996	215,612	110,205	105,406

(注)1. セグメント利益の調整額 110,205千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が369,988千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したこと等に伴い、売掛金が190,185千円増加、販売用不動産が208,629千円増加、前渡金が18,400千円増加した一方で、現金及び預金が49,041千円減少したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円95銭	42円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	93,583	90,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,583	90,312
普通株式の期中平均株式数(株)	1,911,932	2,101,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円7銭	37円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	312,754	325,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成30年3月14日取締役会決議 第3回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,950個 新株予約権の対象となる株式の数：195,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。